

【エクアドル経済:2016年1月】

1 自動車輸入総量規制の延長及び一部強化

(1) 1月6日、貿易委員会(COMEX)は、1日付決議第50号(2015年12月30日貿易委員会にて採択)を公示し、2015年12月31日までとなっていた自動車輸入の総量規制を一部強化し、2016年12月31日まで延長した。

(2) 輸入枠全体としては、昨年から変更なかったものの、完成車輸入台数枠を9%削減し、業者毎の枠を撤廃。ノックダウンについては、業者毎の輸入枠を残したままで、4.5%増加した。

2 自動車業界の展望

(1) 1月9日付当地紙エル・コメルシオは、自動車販売メーカーや同業界コンサルタントは、2016年においては、自動車需要の減少、輸入業者の増加、自動車部品に係るセーフガードの撤廃により、自動車価格が下がると予測していると報じた。

(2) グロリア・ナバス・エクアドル自動車企業協会(AEADE, 本部:キト)会長は、2015年のエクアドルにおける自動車販売台数は、前年度比で32.4%(台数にして38,917台)落ち込んだと述べた。また、同会長は、自動車総量規制のみならず、新しい自動車安全規制により、特に輸入車のコスト上昇により需要が落ちていると述べ、本年も需要の停滞が予測されることから、今以上に価格は上昇しないであろうと述べた。

(3) 一方、クカロン・エクアドル自動車協会(AEA, 本部:グアヤキル)会長は、昨年12月30日に承認された貿易委員会(COMEX)決議第50号により、認可される輸入業者が約1,000社増えることが予測されることから(昨年までの業者数は44)、自動車販売価格が下がることが予測されると述べた。また、新規参入業者は、安価な価格を提示してくることが予想されるが、アフター・サービス(交換部品やメンテナンスに係るインフラ等)能力が懸念されると述べた。

(4) ナバス会長及びクカロン会長は、本年における自動車総量規制は業者毎の販売台数上限が定まっていないため、特に、グローバル輸入台数上限が25,617台から23,285台に減少している完成車(CBU)について、新規参入業者が増えた場合、各社にとって危険な状況となるであろうと述べた。

3 大規模水力発電所の建設

(1) 1月10日付当地主要紙エル・コメルシオは、コリア政権が推進する大規模水力発電所建設計画の進捗状況について以下のとおり報じた。

発電所名	発電能力(Mw)	工費(百万ドル)	工期	進捗状況(%)
コカコード・シンクレア	1500	2245	16年2月	95
ソプラドーラ	487	755	15年12月	97
ミナス・サン・フランシスコ	275	556	16年3月	73.5

トアチ・ピラトン	254.4	508	15年12月	83.2
デルシタニサグア	180	266	16年3月	54.77
マンドゥリヤク	65	183	15年2月	100
キホス	50	138	16年3月	46.42
マサル・ドウダス	21	51	15年12月	86.02

(2) アルボルノス電力・再生可能エネルギー大臣によると、最大規模のコカコード・シンクレア水力発電所は既に8つのタービンの内1つを用いて試験運転を実施しており、本年2月にも電力供給を開始する見込みで、キット及び国内北部に送電する138キロに及ぶ送電線も既に配備されている。また、二番目に規模が大きいソプラドーラ水力発電所は来週から試運転を開始する。3番目の規模であるミナス・サン・フランシスコ水力発電所も、4月には運転開始する見込み。4番目に規模の大きいトアチ・ピラトン水力発電所は、昨年12月には稼動する予定であったが、本年3月に稼動する見込みとなった。

(3) アルボルノス電力・再生可能エネルギー大臣は、トアチ・ピラトン、デルシタニサグア、キホス及びマサル・ドウダス水力発電所については、地理的に困難な条件及び建設を請け負っている中国企業との問題が原因で建設に遅れが生じていると明かし、建設会社は工期の遅れについて責任を負うべきであり、これまでに、昨年12月には完工する予定であった最小規模のマサル・ドウダス水力発電所の工期遅延について、C n e e c社（中国）に対し100万ドル以上の罰金が課せられたと例を挙げて説明した。

4 コレア大統領のテレビ番組における発言

(1) 1月12日、コレア大統領は「2015年の評価：将来を見据えて」(Evaluacion 2015:de cara al futuro)と題したテレビ番組に出演し、3人の当地ジャーナリスト(カルロス・ラバスカル(国営テレビ)、オランダ・ペレス(政府系新聞エル・テレグラフォ編集長)、アルベルト・パディージャ(スペイン語CNNインターナショナルに出演)と対談した。14日付当地主要各紙の報道振り要点は、以下のとおり。

(2) コレア大統領は、現政権の公共投資の有効性や経済成長における成果を強調し、本年もエクアドル経済は1%の成長を遂げる見込みであると述べたが、世界銀行や当地経済有識者は、経済は縮小すると予測している。

(3) 政府は、2016年に66億ドル以上の新規公的債務を必要としているが、コレア大統領によると、既に融資借り入れの当てがある。また、エレラ財務大臣によれば、今月中にも中国から30億ドルの融資を取り付ける見通し。

(4) コレア大統領は、政府が国際収支擁護のための一般セーフガードに代わる新たな輸入規制措置について、為替印紙等の措置を検討中であり、それには輸出業者の賛同を得ていると述べたが、実際には、民間セクターは同措置に反対している。

(5) 厳しい経済情勢に鑑み、政府は雇用問題を重点課題としている。

5 Andes社(中国)による油田開発契約及び第12回原油開発入札実施の発表

(1) 1月25日、Andes社(中国)とポベダ戦略部門調整大臣はエクアドル東部パスタサ

県に位置するブロック79及び83の原油開発サービス契約に署名した。両ブロックは、2012年に政府が入札公募した南東部の合計13ブロック（原油埋蔵量推定6億バレル以上）に属する。この入札には、4社（Repsol（スペイン）、Petroamazonas（エクアドル石油公社）及びEnap（チリ石油公社）によるコンソーシアム、Belorusneft（ベラルーシ）、Andes（中国）が応札し、2015年に政府は、合計13ブロックの内、ブロック28の油田開発契約をPetroamazonasとEnapのコンソーシアムと結び、今回、ブロック79及び83について、Andes社と契約した。

（2）Andes社との契約は、4年間の探鉱・開発期間（更に2年間延長可能）と20年間の採掘期間からなり、ブロック79及び83の開発費用は約72百万ドルとなる見通し。なお、同契約はサービス契約であり、採掘される原油は政府の所有となり、政府はAndes社に対し採掘された原油量に応じてサービス料を支払うことになる。

（3）また、パレハ炭化水素大臣は、2016年7月もしくは8月に、第12回原油開発入札（XII Ronda Petrolera）を実施して南東部の油田開発を推進すると発表し、低調な原油価格に関わらず原油開発を抑制しないどころか推進する理由として、価格が回復（一時期のように1バレル100ドル台になることはないとしつつ）した時に、売る原油を持つためであると説明した。